

今回損益と前回損益の違いについて

1 今回損益の基本的な考え方

一律30%の値上げを前提として、令和2年度決算確定値を元に、損益計画の再確認を行う。

2 令和5年度～令和14年度の損益合計の差異

(単位:千円)

	今回 資料4-1	前回 資料4-3	差異	備考
収益(税抜)	20,283,805	20,603,292	△ 319,487	
うち使用料収入	11,966,158	12,285,531	△ 319,373	①
費用(税抜)	19,843,766	19,779,527	64,239	②
純利益	440,039	823,765	△ 383,726	

① 使用料収入 約3億2千万円の減少

当初見込みより人口減少が進んだ令和3年3月末の行政人口の確定値を反映させた接続人口シミュレーションを用いたため、使用料収入が減少した。

今回の使用料水量の算定方法はより実際の計算方法に近い方法を採用した(資料2-1, 資料2-2)

ア) 公共下水道事業

「使用料収入＝使用料単価×使用水量」

・「使用料単価」は前回試算し、審議会で議論した「一律30%UPの使用料単価」を使用。

・「使用水量」＝「月平均使用水量」×「月平均調定件数」

使用料の請求件数は「調定」件数と表現。

・「月平均調定件数」＝「500㎡以下の一般家庭世帯数」＋「501㎡以上の事業者数」

・一般家庭世帯数は前回審議会で議論した下水道接続人口数に基づき試算した。

令和5年度から令和14年度で951世帯増加し、このため使用水量は増加することとした。

・事業者数は一定としたが大口径需要家の設備投資による水量増は見込んだ。

イ) その他の事業→人口減少による「使用水量」減

② 費用6千万円の増加(年平均6百万円の増加)

令和2年度実績を元に算定したことにより増加した。

主な内訳(年平均)

補助金収入に係る事業費の控除対象外消費税額(前回未反映) +15百万円

経費削減対策による固定費減(詳細は資料5で後述) △9百万円